



2022年11月24日

各位

会社名 PCIホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 横山 邦男
(コード番号: 3918 東証プライム)
問合せ先 取締役経営企画本部長 井口 直裕
(TEL. 03-6858-0530)

TCFD 提言への賛同に関するお知らせ

当社は、2022年11月24日開催の取締役会において「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD ※）」提言へ賛同することを決議するとともに、コーポレートサイトにおいてTCFD提言に基づく情報開示を行いましたことをご知らせいたします。



記

当社は、サステナビリティを当社グループにおける重要な経営テーマと捉え、2022年7月27日に開示いたしました「サステナビリティ委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。

同委員会は、サステナビリティに関する基本方針や重要課題（マテリアリティ）の特定、重要課題に基づく目標設定や進捗管理、サステナビリティに関する全社教育や浸透活動の推進、情報開示に関する事項等の審議を行い、定期的に取り締役員へ報告・提言を行うことを役割としております。

こうしたサステナビリティへの取り組みの一環として、このたびTCFD提言への賛同表明を行い、同提言に基づいて事業活動に影響を及ぼす可能性がある気候変動のリスクと機会を把握し、開示することといたしました。TCFD提言では、気候変動に関する「1. ガバナンス、2. 戦略、3. リスク管理、4. 指標と目標」の各分野に関する情報開示が推奨されています。当社は、シナリオ分析、気候変動に伴うリスクと機会を評価し、TCFD提言に従い4つの開示推奨分野に沿った情報を開示してまいります。

当社グループは今後も、TCFD提言に基づく情報開示の充実に努め、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

※TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。TCFDは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

以上